

半 期 報 告 書

(第64期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

ニッセイ同和損害保険株式会社

(551009)

目次

頁

表紙

| | |
|---------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 2 |
| 3. 関係会社の状況 | 2 |
| 4. 従業員の状況 | 2 |
| 第2 事業の状況 | 3 |
| 1. 業績等の概要 | 3 |
| 2. 保険引受の状況 | 4 |
| 3. 対処すべき課題 | 7 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 8 |
| 5. 研究開発活動 | 8 |
| 第3 設備の状況 | 9 |
| 1. 主要な設備の状況 | 9 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 9 |
| 第4 提出会社の状況 | 10 |
| 1. 株式等の状況 | 10 |
| (1) 株式の総数等 | 10 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 10 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 10 |
| (4) 大株主の状況 | 11 |
| (5) 議決権の状況 | 11 |
| 2. 株価の推移 | 12 |
| 3. 役員の状況 | 12 |
| 第5 経理の状況 | 13 |
| 中間財務諸表等 | 14 |
| (1) 中間財務諸表 | 14 |
| (2) その他 | 38 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 39 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 40 |

[中間監査報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年12月25日 |
| 【中間会計期間】 | 第64期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） |
| 【会社名】 | ニッセイ同和損害保険株式会社 |
| 【英訳名】 | Nissay Dowa General Insurance Company, Limited |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 立山 一郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区西天満四丁目15番10号 |
| 【電話番号】 | 大阪（6363）1121（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部文書グループ長 森口 泰男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区明石町8番1号 |
| 【電話番号】 | 東京（3542）5511（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部主計グループ長 斎藤 光孝 |
| 【縦覧に供する場所】 | 当社東京本社 （東京都中央区明石町8番1号） 当社横浜統括支店 （横浜市中区本町五丁目48番地） 当社名古屋統括支店 （名古屋市西区名駅二丁目22番9号） 当社神戸統括支店 （神戸市中央区明石町19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第62期中 | 第63期中 | 第64期中 | 第62期 | 第63期 | |
|-----------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|---------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | |
| 正味収入保険料 (対前期増減率) | (百万円) (%) | 158,118 (△0.36) | 159,308 (0.75) | 161,213 (1.20) | 321,827 (△0.17) | 321,786 (△0.01) |
| 経常利益 (対前期増減率) | (百万円) (%) | 4,218 (△56.19) | 10,752 (154.86) | 6,735 (△37.36) | 10,780 (17.06) | 11,770 (9.19) |
| 中間(当期)純利益 (対前期増減率) | (百万円) (%) | 791 (△80.85) | 4,658 (488.31) | 4,517 (△3.03) | 5,044 (△9.24) | 7,333 (45.37) |
| 正味損害率 | (%) | 58.95 | 57.65 | 58.69 | 66.81 | 59.70 |
| 正味事業費率 | (%) | 34.72 | 31.98 | 31.98 | 33.51 | 32.45 |
| 利息及び配当金収入 (対前期増減率) | (百万円) (%) | 10,063 (△1.71) | 10,772 (7.05) | 12,303 (14.20) | 19,113 (△3.47) | 22,221 (16.26) |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | (百万円) | — | — | — | — | — |
| 資本金 (発行済株式総数) | (百万円) (千株) | 47,328 (410,055) | 47,328 (400,055) | 47,328 (400,055) | 47,328 (400,055) | 47,328 (400,055) |
| 純資産額 | (百万円) | 260,180 | 320,312 | 348,091 | 278,513 | 362,866 |
| 総資産額 | (百万円) | 1,213,800 | 1,275,271 | 1,333,226 | 1,211,719 | 1,350,426 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 674.37 | 843.00 | 916.23 | 727.25 | 955.06 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | (円) | 2.04 | 12.23 | 11.88 | 13.07 | 19.28 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 | (円) | — | — | — | 7.00 | 8.50 |
| 自己資本比率 | (%) | 21.44 | 25.12 | 26.11 | 22.98 | 26.87 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 6,630 | 7,608 | 11,111 | △23,230 | 1,689 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 3,738 | 2,157 | 16,598 | 4,572 | 39,047 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △3,530 | △4,296 | △3,247 | △5,081 | △4,319 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | (百万円) | 78,069 | 52,924 | 107,237 | 47,483 | 83,329 |
| 従業員数 | (人) | 4,270 | 3,984 | 3,965 | 4,196 | 3,876 |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性に乏しいため記載を省略しております。

6. 第63期の1株当たり配当額8.50円には、創業5周年記念配当0.50円が含まれております。

7. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 3,965 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、執行役員、退職者及び臨時雇を含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

① 名称、組合員数

平成18年9月30日現在

| 名称 | 組合員数（人） |
|-----------------|---------|
| ニッセイ同和損害保険労働組合 | 3,442 |
| 全日本損害保険労働組合同和支部 | 2 |

② 労使間の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善・民間設備投資の増加が見られ、個人消費も緩やかながら増加するなど、回復基調を示しました。

損害保険業界におきましては、このような経済動向を反映して保険料収入が引き続き安定した伸びを示し、収支面は堅調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社は、「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を行動指針とする経営理念のもと、平成18年度からの3カ年を対象とした新中期経営計画の初年度として、株主の皆様、お客さま、代理店の皆様の満足度向上を通じた企業価値の最大化を目標に据えた「CSR経営」の実現に努めてまいりました。

営業体制につきましては、お客さまの利便性向上と環境変化への対応を一層図るため、営業拠点体制の見直しを行うとともに、「最強の総合保険グループ」としての地位をより確かなものとするよう、日本生命保険相互会社との共同取組体制をさらに強化してまいりました。

商品面におきましては、お客さまの契約更改手続きの煩わしさを解消し、事故があっても保険期間中の保険料が上がらないなどのメリットを付加した長期自動車保険「ロング」を発売し、特に日本生命営業職員・プロ代理店・ディーラー代理店などを中心に拡販に努めてまいりました。また、海外旅行者のニーズを踏まえ、携行品の損害を「新価払い」とするなど、きめ細かな補償の組合せを可能とした「海外旅行保険」を発売いたしました。

お客さまサービス面におきましては、法令改正等の環境変化に応じた企業向けソリューション型リスクマネジメントサービスを整備・拡充し、定期的なセミナーの開催を始めとして情報発信・提供力の強化に努めてまいりました。

情報システム面におきましても、「個人情報保護法」へのシステム面からの対応を一層強化してまいりました。

このほか、自然災害に対する義援金を募るなど、社会貢献活動にも努めました。

このような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が1,782億円、資産運用収益が150億円、その他経常収益が5億円となり、前中間会計期間に比べ3億円減少して1,938億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が1,576億円、資産運用費用が31億円、営業費及び一般管理費が260億円、その他経常費用が2億円となり、前中間会計期間に比べ36億円増加して1,871億円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ40億円減少して67億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した中間純利益は45億円となり、前中間会計期間に比べ1億円減少いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、正味収入保険料の増加や積立型保険の満期返戻金の支払が減少したことなどにより、前中間会計期間に比べ35億円増加し、111億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が増加したことなどにより、前中間会計期間に比べ144億円増加して、165億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が減少したことなどにより、前中間会計期間に比べ10億円増加し、32億円の支出となりました。

これらの結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間末に比べ543億円増加し、1,072億円となりました。

2【保険引受の状況】

(1) 保険引受利益

| 区分 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円) | 対前期増減(△)額 (百万円) |
|----------------------|---|---|--------------------|
| 保険引受収益 | 179,255 | 178,250 | △1,004 |
| 保険引受費用 | 155,452 | 157,647 | 2,195 |
| 営業費及び一般管理費 | 23,379 | 23,968 | 589 |
| その他収支 | 376 | 257 | △118 |
| 保険引受利益 (△は保険引受損失) | 800 | △3,107 | △3,907 |

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、中間損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

(2) 保険料及び保険金一覧表

| | 種目 | 正味収入 保険料 (百万円) | 構成比 (%) | 対前期 増減(△)率 (%) | 正味支払 保険金 (百万円) | 構成比 (%) | 正味損害率 (%) |
|--|-----------|----------------------|------------|----------------------|----------------------|------------|--------------|
| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 火災 | 22,015 | 13.82 | 7.93 | 8,693 | 10.29 | 40.80 |
| | 海上 | 2,164 | 1.36 | △3.26 | 1,287 | 1.52 | 62.53 |
| | 傷害 | 15,150 | 9.51 | 0.86 | 5,807 | 6.87 | 42.63 |
| | 自動車 | 79,903 | 50.16 | △0.46 | 45,946 | 54.39 | 63.44 |
| | 自動車損害賠償責任 | 21,100 | 13.24 | △3.32 | 13,368 | 15.83 | 69.07 |
| | その他 | 18,974 | 11.91 | 3.31 | 9,378 | 11.10 | 51.56 |
| | 計 | 159,308 | 100.00 | 0.75 | 84,482 | 100.00 | 57.65 |
| 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 火災 | 21,839 | 13.55 | △0.80 | 8,812 | 10.11 | 41.70 |
| | 海上 | 2,183 | 1.35 | 0.89 | 1,323 | 1.52 | 63.82 |
| | 傷害 | 15,111 | 9.37 | △0.26 | 5,692 | 6.53 | 42.20 |
| | 自動車 | 80,604 | 50.00 | 0.88 | 47,554 | 54.55 | 64.95 |
| | 自動車損害賠償責任 | 20,523 | 12.73 | △2.73 | 14,249 | 16.34 | 75.21 |
| | その他 | 20,951 | 13.00 | 10.42 | 9,549 | 10.95 | 47.52 |
| | 計 | 161,213 | 100.00 | 1.20 | 87,182 | 100.00 | 58.69 |

(3) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

| | 種目 | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 対前期増減(△)率 (%) |
|--|------------------|---------------------|------------------|-------------------|
| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 火災 | 33,194 | 17.81 | 8.39 |
| | 海上 | 2,928 | 1.57 | 3.76 |
| | 傷害 | 26,971 | 14.48 | △4.09 |
| | 自動車 | 79,898 | 42.88 | △0.45 |
| | 自動車損害賠償責任 | 21,201 | 11.38 | △5.78 |
| | その他 | 22,137 | 11.88 | △4.08 |
| | 計 (うち収入積立保険料) | 186,332 (15,360) | 100.00 (8.24) | △0.57 (△10.04) |
| 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 火災 | 32,670 | 17.47 | △1.58 |
| | 海上 | 3,227 | 1.73 | 10.21 |
| | 傷害 | 24,286 | 12.99 | △9.95 |
| | 自動車 | 80,706 | 43.17 | 1.01 |
| | 自動車損害賠償責任 | 21,236 | 11.36 | 0.16 |
| | その他 | 24,819 | 13.28 | 12.12 |
| | 計 (うち収入積立保険料) | 186,947 (12,481) | 100.00 (6.68) | 0.33 (△18.74) |

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

(4) ソルベンシー・マージン比率

| | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) (百万円) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) (百万円) |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|
| (A) ソルベンシー・マージン総額 | 562,661 | 611,874 |
| 資本の部合計（社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く） | 157,386 | — |
| 純資産の部合計（社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を除く） | — | 161,310 |
| 価格変動準備金 | 5,439 | 6,059 |
| 異常危険準備金 | 123,999 | 132,906 |
| 一般貸倒引当金 | 171 | 137 |
| その他有価証券の評価差額（税効果控除前） | 229,652 | 263,276 |
| 土地の含み損益 | 5,461 | 5,389 |
| 負債性資本調達手段等 | — | — |
| 控除項目 | — | — |
| その他 | 40,549 | 42,793 |
| (B) リスクの合計額 | 101,213 | 105,460 |
| $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4 + R_5}$ | | |
| 一般保険リスク（R ₁ ） | 17,647 | 18,655 |
| 予定利率リスク（R ₂ ） | 638 | 623 |
| 資産運用リスク（R ₃ ） | 48,964 | 54,708 |
| 経営管理リスク（R ₄ ） | 2,270 | 2,373 |
| 巨大災害リスク（R ₅ ） | 46,293 | 44,694 |
| (C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100 | 1,111.8% | 1,160.3% |

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当中間会計期間から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されておりますが、当社においてはこの変更による影響はありません。

<ソルベンシー・マージン比率>

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険（一般保険リスク）を除く。）
- ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険（予定利率リスク）

- ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の見積りを超えて変動することにより発生し得る危険
(資産運用リスク) 等
- ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の見積りを超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
- ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の見積りを超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)

- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

3【対処すべき課題】

当社では、平成17年11月、付随的な保険金の支払漏れが発生していたことが判明したことに關しまして、金融庁から保険業法に基づく業務改善命令を受けました。その後、調査を継続した結果、さらなる支払漏れが判明し、平成18年9月に金融庁へ報告するとともに対外公表をいたしました。また、第三分野商品の保険金支払いに關して調査を進めた結果、不適切な不払事案が発生していたことが判明し、平成18年10月に金融庁へ報告するとともに対外公表をいたしました。平成18年12月には、付随的な保険金の支払漏れにつきまして、さらに調査対象範囲を拡大して進めることとし、平成19年3月末の再調査完了に向けて取り組んでまいります。

保険金支払いという保険事業経営の根幹をなす業務でこのような事態を招いたことは誠に遺憾であり、ご契約者及び関係者の皆様にご心配とご迷惑をおかけしておりますことにつきまして、あらためて深くお詫び申し上げます。

当社では、今回の事態を厳粛に受け止め、保険金支払態勢の強化に向け、以下のような各種の再発防止策を策定し、全社を挙げて取り組んでおります。

[主な再発防止策について]

1. 経営管理(ガバナンス)態勢の強化

「保険金支払管理部」を新設し、保険金支払態勢に關する管理・監督の強化を図りました。また、損害サービス部門における内部点検を拡充し、取締役会等への報告を充実させることにより、経営層が直接、保険金支払態勢の整備状況を確認する態勢を強化しております。さらに、内部監査における監査項目の見直しを行い、内部監査の充実を図りました。

2. お客さまへの説明態勢の見直し・整備

お客さまへお渡しするパンフレットや重要事項説明書、保険金支払関係書類などの検証・見直しを実施し、新たに事故受付時及び保険金支払時に「ご契約内容のご案内」を送付するなど、保険金支払いに關する説明態勢を充実いたしました。また、第三分野商品につきましては、告知関係書類等を充実するとともに、当該商品を取り扱う社員・代理店に対して、適正な募集及び告知の受領を目的とした研修を行うなど、教育内容を充実いたしました。

3. 商品開発態勢の見直し・整備

商品開発部門と損害サービス部門間で開催していた定例会議にシステム部門や保険金支払管理部門を加えた社内会議「商品開発連携会議」を発足し、関係各部門の相互連携を強化いたしました。また、商品開発部門や損害サービス部門とは独立した「保険引受リスク管理小委員会」が、商品開発時及び販売開始時に開発商品に關する「保険金等支払態勢の整備状況」を確認いたします。

4. 支払管理態勢の見直し

保険金等支払管理に關する各種ルールを統合した「保険金支払管理規程」を新たに制定し、各種規程及びマニュアルの体系的な整備を一層進めるとともに、支払漏れチェックを強化するシステム改定を行いました。損害サービス部門の社員への教育につきましては、確認テスト等によるフォローを行うなど、研修内容の充実・見直しを適切に実施してまいります。

5. より適正な保険金支払いに向けた態勢の強化

損害サービス部門の組織改定・要員増強を行い、より適正な保険金支払いに向けて態勢を強化いたします。第三分

野商品につきましては、支払集中処理体制を整備し専門家の育成を図ります。また、「保険金支払サービス審査会」「不服申立窓口」を新設し、お客さまの声を踏まえた審査を充実させるとともに「保険金支払管理部」による再審査を行い、適正性を判断いたします。

6. 企業品質の向上に向けた取組

損害保険事業における「保険募集」「事務」「保険金支払い」といった根幹をなす業務につきまして、課題の発見と解決を図る「業務品質向上委員会」を新設いたしました。同委員会では、社内外のさまざまな声に基づく業務上の改善すべき事項の検討、モニタリングを通じて、商品体系の抜本的な見直しを含む、徹底した取組を推進してまいります。

今後は、再発防止策のさらなる充実・徹底を図るとともに、業務全般にわたる企業品質の一層の向上を通じ、お客さまをはじめ、広く社会から信頼される損害保険会社を目指して、努力を続けてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は次のとおりであります。

| 設備名 | 所在地 | 内容 | 期末帳簿価額 (百万円) | 売却の予定時期 |
|-----------------|--------|------|-----------------|---------|
| テクノステージ 和泉土地 | 大阪府和泉市 | 土地売却 | 172 | 平成18年8月 |

(注) テクノステージ和泉土地については、当中間会計期間中に計画し、当中間会計期間中に売却いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 700,000,000 |
| 計 | 700,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日) | 上場証券取引所名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|------------------------------|----|
| 普通株式 | 400,055,814 | 400,055,814 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部 | — |
| 計 | 400,055,814 | 400,055,814 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|--------------------------|--------------------|-------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 | — | 400,055 | — | 47,328 | — | 40,303 |

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|--|---|---------------|---------------------------------|
| 日本生命保険相互会社 | 大阪市中央区今橋三丁目5番12号 | 138,015 | 34.50 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 19,978 | 4.99 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 17,619 | 4.40 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券 決済業務室) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 10,761 | 2.69 |
| 株式会社クボタ | 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 | 8,336 | 2.08 |
| ザ バンク オブ ニューヨー ク ジャスディック トリーテ ィー アカウント(常任代理 人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室) | AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 7,289 | 1.82 |
| 株式会社八十二銀行 | 長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 | 6,267 | 1.57 |
| 信越化学工業株式会社 | 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 | 5,904 | 1.48 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 | 5,853 | 1.46 |
| 株式会社群馬銀行 | 群馬県前橋市元総社町194番地 | 5,086 | 1.27 |
| 計 | — | 225,111 | 56.27 |

(注) 上記のほか、当社は自己株式を20,141千株保有しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 20,141,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 378,439,000 | 378,439 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,475,814 | — | 一単元(1,000株)未 満の株式 |
| 発行済株式総数 | 400,055,814 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 378,439 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| ニッセイ同和損害保険株式会社 | 大阪市北区西天満四丁目15番10号 | 20,141,000 | — | 20,141,000 | 5.03 |
| 計 | — | 20,141,000 | — | 20,141,000 | 5.03 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 865 | 779 | 734 | 744 | 752 | 768 |
| 最低(円) | 742 | 663 | 643 | 659 | 680 | 709 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則及び保険業法施行規則に基づき、当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則及び保険業法施行規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、経常収益等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、経常収益基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

| | |
|---------|-------|
| 資産基準 | 0.44% |
| 経常収益基準 | 2.27% |
| 利益基準 | 1.21% |
| 利益剰余金基準 | 1.63% |

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | 前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在) | |
|---------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 現金及び預貯金 | | 37,188 | 2.92 | 23,702 | 1.78 | 26,574 | 1.97 |
| コールローン | | 17,400 | 1.36 | 83,700 | 6.28 | 57,200 | 4.24 |
| 買入金銭債権 | | 50 | 0.00 | 50 | 0.00 | 50 | 0.00 |
| 有価証券 | ※2 ※6 | 1,023,632 | 80.27 | 1,041,707 | 78.13 | 1,070,885 | 79.30 |
| 貸付金 | ※3 | 68,719 | 5.39 | 59,880 | 4.49 | 65,515 | 4.85 |
| 不動産及び動産 | ※1 | 62,646 | 4.91 | — | — | 59,854 | 4.43 |
| 有形固定資産 | ※1 | — | — | 58,559 | 4.39 | — | — |
| 無形固定資産 | | — | — | 242 | 0.02 | — | — |
| その他資産 | | 67,182 | 5.27 | 66,617 | 5.00 | 71,699 | 5.31 |
| 貸倒引当金 | | △1,542 | △0.12 | △1,229 | △0.09 | △1,348 | △0.10 |
| 投資損失引当金 | | △4 | △0.00 | △4 | △0.00 | △4 | △0.00 |
| 資産の部合計 | | 1,275,271 | 100.00 | 1,333,226 | 100.00 | 1,350,426 | 100.00 |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 保険契約準備金 | | 883,767 | 69.30 | 904,674 | 67.86 | 894,533 | 66.24 |
| 支払準備金 | ※4 | (90,735) | | (110,512) | | (104,251) | |
| 責任準備金 | ※5 | (793,031) | | (794,162) | | (790,281) | |
| その他負債 | ※2 | 29,913 | 2.34 | 28,652 | 2.15 | 28,803 | 2.13 |
| 退職給付引当金 | | 11,638 | 0.91 | 8,518 | 0.64 | 10,916 | 0.81 |
| 賞与引当金 | | 134 | 0.01 | 534 | 0.04 | 1,095 | 0.08 |
| 特別法上の準備金 | | 5,439 | 0.43 | 6,059 | 0.45 | 5,752 | 0.43 |
| 価格変動準備金 | | (5,439) | | (6,059) | | (5,752) | |
| 繰延税金負債 | | 24,065 | 1.89 | 36,695 | 2.75 | 46,457 | 3.44 |
| 負債の部合計 | | 954,959 | 74.88 | 985,135 | 73.89 | 987,559 | 73.13 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 47,328 | 3.71 | — | — | 47,328 | 3.50 |
| 資本剰余金 | | 40,304 | 3.16 | — | — | 40,304 | 2.98 |
| 資本準備金 | | (40,303) | | (—) | | (40,303) | |
| その他資本剰余金 | | (0) | | (—) | | (1) | |
| (自己株式処分差益) | | ((0)) | | ((—)) | | ((1)) | |
| 利益剰余金 | | 79,113 | 6.20 | — | — | 81,788 | 6.06 |
| 利益準備金 | | (7,492) | | (—) | | (7,492) | |
| 任意積立金 | | (62,129) | | (—) | | (62,129) | |
| 中間(当期)未処分利益 | | (9,491) | | (—) | | (12,166) | |
| その他有価証券評価差額金 | | 162,925 | 12.78 | — | — | 202,826 | 15.02 |
| 自己株式 | | △9,360 | △0.73 | — | — | △9,382 | △0.69 |
| 資本の部合計 | | 320,312 | 25.12 | — | — | 362,866 | 26.87 |
| 負債及び資本の部合計 | | 1,275,271 | 100.00 | — | — | 1,350,426 | 100.00 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | 前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在) | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 資本金 | | — | — | 47,328 | 3.55 | — | — |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | (—) | | (40,303) | | (—) | |
| その他資本剰余金 | | (—) | | (2) | | (—) | |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 40,305 | 3.02 | — | — |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 利益準備金 | | (—) | | (7,492) | | (—) | |
| その他利益剰余金 | | (—) | | (75,583) | | (—) | |
| 特別償却準備金 | | ((—)) | | ((110)) | | ((—)) | |
| 固定資産圧縮積立金 | | ((—)) | | ((1,183)) | | ((—)) | |
| 別途積立金 | | ((—)) | | ((65,000)) | | ((—)) | |
| 繰越利益剰余金 | | ((—)) | | ((9,289)) | | ((—)) | |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 83,076 | 6.23 | — | — |
| 自己株式 | | — | — | △9,400 | △0.70 | — | — |
| 株主資本合計 | | — | — | 161,310 | 12.10 | — | — |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | — | — | 186,780 | 14.01 | — | — |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 186,780 | 14.01 | — | — |
| 純資産の部合計 | | — | — | 348,091 | 26.11 | — | — |
| 負債及び純資産の部合計 | | — | — | 1,333,226 | 100.00 | — | — |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| 経常収益 | | 194,260 | 100.00 | 193,877 | 100.00 | 394,519 | 100.00 |
| 保険引受収益 | | 179,255 | 92.28 | 178,250 | 91.94 | 358,209 | 90.80 |
| (うち正味収入保険料) | ※1 | (159,308) | | (161,213) | | (321,786) | |
| (うち収入積立保険料) | | (15,360) | | (12,481) | | (27,093) | |
| (うち積立保険料等運用益) | | (4,558) | | (4,491) | | (9,185) | |
| (うち責任準備金戻入額) | ※5 | (—) | | (—) | | (12) | |
| 資産運用収益 | | 14,553 | 7.49 | 15,059 | 7.77 | 35,188 | 8.92 |
| (うち利息及び配当金収入) | ※6 | (10,772) | | (12,303) | | (22,221) | |
| (うち売買目的有価証券運用益) | | (791) | | (—) | | (1,418) | |
| (うち有価証券売却益) | | (7,451) | | (7,240) | | (20,546) | |
| (うち積立保険料等運用益振替) | | (△4,558) | | (△4,491) | | (△9,185) | |
| その他経常収益 | | 451 | 0.23 | 567 | 0.29 | 1,121 | 0.28 |
| 経常費用 | | 183,508 | 94.46 | 187,142 | 96.53 | 382,749 | 97.02 |
| 保険引受費用 | | 155,452 | 80.02 | 157,647 | 81.31 | 322,232 | 81.68 |
| (うち正味支払保険金) | ※2 | (84,482) | | (87,182) | | (177,379) | |
| (うち損害調査費) | | (7,362) | | (7,439) | | (14,733) | |
| (うち諸手数料及び集金費) | ※3 | (27,571) | | (27,582) | | (55,180) | |
| (うち満期返戻金) | | (32,537) | | (25,203) | | (60,627) | |
| (うち支払準備金繰入額) | ※4 | (661) | | (6,260) | | (14,177) | |
| (うち責任準備金繰入額) | ※5 | (2,736) | | (3,880) | | (—) | |
| 資産運用費用 | | 2,099 | 1.08 | 3,134 | 1.62 | 6,224 | 1.58 |
| (うち売買目的有価証券運用損) | | (—) | | (312) | | (—) | |
| (うち有価証券売却損) | | (504) | | (326) | | (2,936) | |
| (うち有価証券評価損) | | (209) | | (353) | | (30) | |
| 営業費及び一般管理費 | | 25,689 | 13.22 | 26,095 | 13.46 | 53,842 | 13.65 |
| その他経常費用 | | 266 | 0.14 | 265 | 0.14 | 449 | 0.11 |
| (うち支払利息) | | (0) | | (0) | | (0) | |
| 経常利益 | | 10,752 | 5.54 | 6,735 | 3.47 | 11,770 | 2.98 |
| 特別利益 | | 70 | 0.04 | 84 | 0.04 | 3,648 | 0.93 |
| 特別損失 | ※8 ※9 | 4,405 | 2.27 | 366 | 0.19 | 5,290 | 1.34 |
| (うち特別法上の準備金繰入額) | | (292) | | (306) | | (605) | |
| ((価格変動準備金)) | | ((292)) | | ((306)) | | ((605)) | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 6,417 | 3.30 | 6,453 | 3.33 | 10,129 | 2.57 |
| 法人税及び住民税 | | 2,661 | 1.37 | 2,613 | 1.35 | 3,896 | 0.99 |
| 法人税等調整額 | | △902 | △0.46 | △677 | △0.35 | △1,100 | △0.28 |
| 中間(当期)純利益 | | 4,658 | 2.40 | 4,517 | 2.33 | 7,333 | 1.86 |
| 前期繰越利益 | | 4,833 | | — | | 4,833 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 9,491 | | — | | 12,166 | |

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|----------|---------|---------|-----------|--------|---------|--------|---------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | | 利益剰余金 | | | | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 配当引当積立金 | 役員退職慰労基金 | 特別危険積立金 | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 47,328 | 40,303 | 1 | 40,304 | 7,492 | 14,400 | 1,322 | 28,770 | 168 | 968 | 16,500 | 12,166 | 81,788 | △9,382 | 160,040 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配当引当積立金の取崩し(注) | | | | | | △14,400 | | | | | | 14,400 | — | | — | |
| 役員退職慰労基金の取崩し(注) | | | | | | | △1,322 | | | | | 1,322 | — | | — | |
| 特別危険積立金の取崩し(注) | | | | | | | | △28,770 | | | | 28,770 | — | | — | |
| 特別償却準備金の取崩し(注) | | | | | | | | | △58 | | | 58 | — | | — | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し(注) | | | | | | | | | | △17 | | 17 | — | | — | |
| 固定資産圧縮積立金の繰入れ(注) | | | | | | | | | | 233 | | △233 | — | | — | |
| 別途積立金の繰入れ(注) | | | | | | | | | | | 48,500 | △48,500 | — | | — | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | | | | | | △3,229 | △3,229 | | △3,229 | |
| 中間純利益 | | | | | | | | | | | | 4,517 | 4,517 | | 4,517 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | | | | △19 | △19 | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | | | | | | 1 | 2 | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | — | 0 | 0 | — | △14,400 | △1,322 | △28,770 | △58 | 215 | 48,500 | △2,877 | 1,287 | △18 | 1,270 | |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 47,328 | 40,303 | 2 | 40,305 | 7,492 | — | — | — | 110 | 1,183 | 65,000 | 9,289 | 83,076 | △9,400 | 161,310 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 202,826 | 202,826 | 362,866 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 配当引当積立金の取崩し(注) | | | — |
| 役員退職慰労基金の取崩し(注) | | | — |
| 特別危険積立金の取崩し(注) | | | — |
| 特別償却準備金の取崩し(注) | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し(注) | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の繰入れ(注) | | | — |
| 別途積立金の繰入れ(注) | | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | △3,229 |
| 中間純利益 | | | 4,517 |
| 自己株式の取得 | | | △19 |
| 自己株式の処分 | | | 2 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △16,045 | △16,045 | △16,045 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | △16,045 | △16,045 | △14,775 |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 186,780 | 186,780 | 348,091 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日) |
|----------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前中間 (当期) 純利益 | | 6,417 | 6,453 | 10,129 |
| 減価償却費 | | 1,799 | 1,630 | 3,644 |
| 減損損失 | | 1,712 | — | 2,065 |
| 支払備金の増加額 | | 661 | 6,260 | 14,177 |
| 責任準備金の増加額 | | 2,736 | 3,880 | △12 |
| 貸倒引当金の増加額 | | △57 | △119 | △251 |
| 投資損失引当金の増加額 | | △1 | 0 | △1 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 996 | △2,397 | 274 |
| 賞与引当金の増加額 | | △1,021 | △561 | △59 |
| 価格変動準備金の増加額 | | 292 | 306 | 605 |
| 利息及び配当金収入 | | △10,772 | △12,303 | △22,221 |
| 有価証券関係損益 (△) | | △7,373 | △6,217 | △19,143 |
| 支払利息 | | 0 | 0 | 0 |
| 為替差損益 (△) | | 2 | 922 | 504 |
| 不動産動産関係損益 (△) | | 130 | — | △3,228 |
| 有形固定資産関係損益 (△) | | — | △25 | — |
| その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額 | | 7,161 | 5,491 | 1,460 |
| その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額 | | △2,549 | △847 | △1,679 |
| その他 | | △540 | △1,170 | △2,289 |
| 小計 | | △403 | 1,304 | △16,024 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 11,554 | 11,720 | 23,329 |
| 利息の支払額 | | △0 | △0 | △0 |
| 法人税等の支払額 | | △3,542 | △1,913 | △5,614 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 7,608 | 11,111 | 1,689 |

| | | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 預貯金の純増加額 | | 25 | △103 | 1,244 |
| 有価証券の取得による支出 | | △121,352 | △122,692 | △301,118 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | | 119,504 | 134,068 | 327,791 |
| 貸付けによる支出 | | △5,824 | △1,194 | △10,491 |
| 貸付金の回収による収入 | | 10,438 | 6,829 | 18,300 |
| II①小計 (I + II①) | | 2,791 (10,400) | 16,907 (28,018) | 35,725 (37,414) |
| 不動産及び動産の取得による支出 | | △899 | — | △2,197 |
| 不動産及び動産の売却による収入 | | 265 | — | 5,519 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | — | △600 | — |
| 有形固定資産の売却による収入 | | — | 291 | — |
| その他 | | — | △0 | △0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 2,157 | 16,598 | 39,047 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 借入金の返済による支出 | | △3 | △0 | △4 |
| 自己株式の売却による収入 | | 0 | 2 | 1 |
| 自己株式の取得による支出 | | △1,613 | △19 | △1,636 |
| 配当金の支払額 | | △2,680 | △3,229 | △2,680 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △4,296 | △3,247 | △4,319 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △28 | △553 | △571 |
| V. 現金及び現金同等物の増加額 | | 5,440 | 23,908 | 35,845 |
| VI. 現金及び現金同等物期首残高 | | 47,483 | 83,329 | 47,483 |
| VII. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | | 52,924 | 107,237 | 83,329 |
| | | | | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|--|--|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(5) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(5) 同左</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(5) 同左</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> |

| 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|--|--|---|
| <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、中間会計期間末における損失見込額を計上しております。</p> | <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>同左</p> | <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見込額を計上しております。</p> |

| 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|--|---|---|
| <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>上記のほか、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額2,054百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着しつつあることを踏まえ、役員の退職時の費用を在任期間に適正に配分することにより、期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間発生額171百万円は営業費及び一般管理費に計上し、過年度相当額2,079百万円は特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は25百万円増加し、税引前中間純利益は2,054百万円減少しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>上記のほか、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額1,189百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>上記のほか、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額2,233百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着しつつあることを踏まえ、役員の退職時の費用を在任期間に適正に配分することにより、期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額350百万円は営業費及び一般管理費に計上し、過年度相当額2,079百万円は特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は153百万円減少し、税引前当期純利益は2,233百万円減少しております。</p> |

| 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|--|---|---|
| <p>(4) 賞与引当金 従業員への賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間において、「業績連動型賞与」を導入し、賞与支給対象期間の見直しを行っております。この結果、賞与引当金の引当額は従来の方法によった場合と比較して、3,040百万円減少しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(4) 賞与引当金 従業員への賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> | <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 価格変動準備金 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> |

| 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|---|--|--|
| <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利変動リスクのヘッジについては、繰延ヘッジの方法によっております。この繰延ヘッジにより、時価評価された金利スワップによる損益は、負債として繰り延べております。</p> <p>また、外貨建預金の為替変動リスクのヘッジについては、振当処理を適用しており、その他有価証券の為替変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジの方法によっております。この時価ヘッジにより、ヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は金融派生商品費用に計上しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>金利変動リスクのヘッジについては、金利スワップ取引をヘッジ手段とし、変動金利の貸付金の一部をヘッジ対象としております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについては、為替予約取引をヘッジ手段とし、外貨建の預金及び債券の一部をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利の変動に伴う貸付金のキャッシュ・フロー変動リスクと外貨建の預金及び債券の為替変動リスクを減殺する目的で個別ヘッジによっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジ有効性の評価を行っております。</p> | <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利変動リスクのヘッジについては、繰延ヘッジの方法によっております。なお、この取引については当中間会計期間中にヘッジが終了したため、当中間会計期間末において繰り延べる損益はありません。</p> <p>また、外貨建預金の為替変動リスクのヘッジについては、振当処理を適用しており、その他有価証券の為替変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジの方法によっております。この時価ヘッジにより、ヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は金融派生商品費用に計上しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利変動リスクのヘッジについては、繰延ヘッジの方法によっております。この繰延ヘッジにより、時価評価された金利スワップによる損益は、負債として繰り延べております。</p> <p>また、外貨建預金の為替変動リスクのヘッジについては、振当処理を適用しており、その他有価証券の為替変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジの方法によっております。この時価ヘッジにより、ヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は金融派生商品費用に計上しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|---|--|--|
| <p>9. 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。</p> | <p>9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|--|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この結果、従来の方 法によった場合と比較して、税引前中間純利益は1,712百万円減少しております。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は348,091百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び保険業法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び保険業法施行規則により作成しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この結果、従来の方 法によった場合と比較して、税引前当期純利益は2,065百万円減少しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 | 当中間会計期間 |
|---------|---|
| | <p>(中間貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間会計期間において、「不動産及び動産」と掲記されていたものは、当中間会計期間から「有形固定資産」として表示しております。 2. 前中間会計期間において、「その他資産」に含めていた電話加入権等を、当中間会計期間から「無形固定資産」として表示しております。 <p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間会計期間において、「不動産動産関係損益」と掲記されていたものは、当中間会計期間から「有形固定資産関係損益」として表示しております。 2. 前中間会計期間において、「不動産及び動産の取得による支出」、「不動産及び動産の売却による収入」と掲記されていたものは、当中間会計期間からそれぞれ「有形固定資産の取得による支出」、「有形固定資産の売却による収入」として表示しております。 |

追加情報

| 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|---------|---------|--|
| | | <p>(損益計算書関係)</p> <p>当事業年度において、より長期の実績値に基づく見積もりが可能となった未報告損害等に係る支払備金の算出にあたって、当該見積もりに基づく計算を行っております。その結果、当事業年度の支払備金繰入額が、10,852百万円増加しております。</p> |

注記事項
(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) | 前事業年度末 (平成18年3月31日現在) |
|---|---|--|
| <p>※1. 不動産及び動産の減価償却累計額は57,012百万円、圧縮記帳額は5,517百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は有価証券2,026百万円であります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金13百万円であります。</p> <p>※3.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は38百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は240百万円であります。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は56,577百万円、圧縮記帳額は5,293百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は有価証券1,885百万円であります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金11百万円あります。</p> <p>※3.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権に該当するものはありません。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は229百万円あります。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> | <p>※1. 不動産及び動産の減価償却累計額は55,491百万円、圧縮記帳額は5,293百万円あります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は有価証券1,867百万円あります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金12百万円あります。</p> <p>※3.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は18百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は233百万円あります。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> |

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) | 前事業年度末 (平成18年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------------|--------|-------|--------|-------------------------------|-------|--------|--------|--|------------------------------|---------|--------------|--------|-------|---------|-------------------------------|-------|--------|---------|---|------------------------------|---------|--------------|-------|-------|--------|-------------------------------|--------|--------|---------|
| <p>(3) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は0百万円であり ます。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当するものはあり ません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は279百万円であり ます。</p> | <p>(3) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものはあり ません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は229百万円であり ます。</p> | <p>(3) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は0百万円であり ます。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は252百万円であり ます。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4. 支払備金の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)</td> <td style="text-align: right;">94,174</td> </tr> <tr> <td>同上にかかる出再支払備金</td> <td style="text-align: right;">13,181</td> </tr> <tr> <td>差引(イ)</td> <td style="text-align: right;">80,993</td> </tr> <tr> <td>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)</td> <td style="text-align: right;">9,742</td> </tr> <tr> <td>計(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">90,735</td> </tr> </table> | 支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) | 94,174 | 同上にかかる出再支払備金 | 13,181 | 差引(イ) | 80,993 | 地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ) | 9,742 | 計(イ+ロ) | 90,735 | <p>※4. 支払備金の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)</td> <td style="text-align: right;">112,087</td> </tr> <tr> <td>同上にかかる出再支払備金</td> <td style="text-align: right;">11,555</td> </tr> <tr> <td>差引(イ)</td> <td style="text-align: right;">100,532</td> </tr> <tr> <td>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)</td> <td style="text-align: right;">9,979</td> </tr> <tr> <td>計(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">110,512</td> </tr> </table> | 支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) | 112,087 | 同上にかかる出再支払備金 | 11,555 | 差引(イ) | 100,532 | 地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ) | 9,979 | 計(イ+ロ) | 110,512 | <p>※4. 支払備金の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)</td> <td style="text-align: right;">103,892</td> </tr> <tr> <td>同上にかかる出再支払備金</td> <td style="text-align: right;">9,961</td> </tr> <tr> <td>差引(イ)</td> <td style="text-align: right;">93,931</td> </tr> <tr> <td>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)</td> <td style="text-align: right;">10,320</td> </tr> <tr> <td>計(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">104,251</td> </tr> </table> | 支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) | 103,892 | 同上にかかる出再支払備金 | 9,961 | 差引(イ) | 93,931 | 地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ) | 10,320 | 計(イ+ロ) | 104,251 |
| 支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) | 94,174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同上にかかる出再支払備金 | 13,181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引(イ) | 80,993 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ) | 9,742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計(イ+ロ) | 90,735 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) | 112,087 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同上にかかる出再支払備金 | 11,555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引(イ) | 100,532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ) | 9,979 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計(イ+ロ) | 110,512 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) | 103,892 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同上にかかる出再支払備金 | 9,961 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引(イ) | 93,931 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ) | 10,320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計(イ+ロ) | 104,251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) | 前事業年度末 (平成18年3月31日現在) |
|--|--|--|
| <p>※5. 責任準備金の内訳 (百万円)</p> <p>普通責任準備金(出再 責任準備金控除前) 249,013</p> <p>同上にかかる出再責任 準備金 15,657</p> <hr/> <p>差引(イ) 233,356</p> <p>その他の責任準備金 (ロ) 559,674</p> <hr/> <p>計(イ+ロ) 793,031</p> | <p>※5. 責任準備金の内訳 (百万円)</p> <p>普通責任準備金(出再 責任準備金控除前) 262,173</p> <p>同上にかかる出再責任 準備金 18,222</p> <hr/> <p>差引(イ) 243,951</p> <p>その他の責任準備金 (ロ) 550,210</p> <hr/> <p>計(イ+ロ) 794,162</p> | <p>※5. 責任準備金の内訳 (百万円)</p> <p>普通責任準備金(出再 責任準備金控除前) 258,276</p> <p>同上にかかる出再責任 準備金 18,864</p> <hr/> <p>差引(イ) 239,411</p> <p>その他の責任準備金 (ロ) 550,870</p> <hr/> <p>計(イ+ロ) 790,281</p> |
| <p>※6. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが1,985百万円含まれております。</p> | <p>※6. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが1,438百万円含まれております。</p> | <p>※6. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが1,942百万円含まれております。</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|---|--|
| ※ 1. 正味収入保険料の内訳 (百万円) 収入保険料 193,552 支払再保険料 34,244 差引 159,308 | ※ 1. 正味収入保険料の内訳 (百万円) 収入保険料 198,286 支払再保険料 37,072 差引 161,213 | ※ 1. 正味収入保険料の内訳 (百万円) 収入保険料 391,074 支払再保険料 69,288 差引 321,786 |
| ※ 2. 正味支払保険金の内訳 (百万円) 支払保険金 108,243 回収再保険金 23,760 差引 84,482 | ※ 2. 正味支払保険金の内訳 (百万円) 支払保険金 104,967 回収再保険金 17,785 差引 87,182 | ※ 2. 正味支払保険金の内訳 (百万円) 支払保険金 223,309 回収再保険金 45,929 差引 177,379 |
| ※ 3. 諸手数料及び集金費の内訳 (百万円) 支払諸手数料及び集金 費 30,806 出再保険手数料 3,234 差引 27,571 | ※ 3. 諸手数料及び集金費の内訳 (百万円) 支払諸手数料及び集金 費 30,555 出再保険手数料 2,973 差引 27,582 | ※ 3. 諸手数料及び集金費の内訳 (百万円) 支払諸手数料及び集金 費 61,916 出再保険手数料 6,735 差引 55,180 |
| ※ 4. 支払備金繰入額(△は支払備金 戻入額)の内訳 (百万円) 支払備金繰入額(出再 支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険を 除く) 351 同上にかかる出再支払 備金繰入額 △762 差引(イ) 1,113 地震保険および自動車 損害賠償責任保険にか かる支払備金繰入額 (ロ) △452 計(イ+ロ) 661 | ※ 4. 支払備金繰入額(△は支払備金 戻入額)の内訳 (百万円) 支払備金繰入額(出再 支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険を 除く) 8,195 同上にかかる出再支払 備金繰入額 1,594 差引(イ) 6,601 地震保険および自動車 損害賠償責任保険にか かる支払備金繰入額 (ロ) △340 計(イ+ロ) 6,260 | ※ 4. 支払備金繰入額(△は支払備金 戻入額)の内訳 (百万円) 支払備金繰入額(出再 支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険を 除く) 10,069 同上にかかる出再支払 備金繰入額 △3,982 差引(イ) 14,051 地震保険および自動車 損害賠償責任保険にか かる支払備金繰入額 (ロ) 125 計(イ+ロ) 14,177 |
| ※ 5. 責任準備金繰入額(△は責任準 備金戻入額)の内訳 (百万円) 普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除 前) 707 同上にかかる出再責任 準備金繰入額 △2,986 差引(イ) 3,694 その他の責任準備金繰 入額(ロ) △957 計(イ+ロ) 2,736 | ※ 5. 責任準備金繰入額(△は責任準 備金戻入額)の内訳 (百万円) 普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除 前) 3,897 同上にかかる出再責任 準備金繰入額 △642 差引(イ) 4,539 その他の責任準備金繰 入額(ロ) △659 計(イ+ロ) 3,880 | ※ 5. 責任準備金繰入額(△は責任準 備金戻入額)の内訳 (百万円) 普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除 前) 9,970 同上にかかる出再責任 準備金繰入額 220 差引(イ) 9,749 その他の責任準備金繰 入額(ロ) △9,761 計(イ+ロ) △12 |

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|----------|---|----------|---|------------|-------|-------|-----|--------|-----|-----------|----|---|--------|---|-------|-----|----------|---|----------|---|------------|--------|-------|-----|--------|-----|-----------|-----|---|--------|---|-------|-----|----------|---|----------|---|------------|--------|-------|-------|--------|-------|-----------|-----|---|--------|
| <p>※6. 利息及び配当金収入の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>預貯金利息</td><td>23</td></tr> <tr><td>コールローン利息</td><td>0</td></tr> <tr><td>買入金銭債権利息</td><td>1</td></tr> <tr><td>有価証券利息・配当金</td><td>9,434</td></tr> <tr><td>貸付金利息</td><td>684</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>558</td></tr> <tr><td>その他利息・配当金</td><td>71</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,772</td></tr> </table> | 預貯金利息 | 23 | コールローン利息 | 0 | 買入金銭債権利息 | 1 | 有価証券利息・配当金 | 9,434 | 貸付金利息 | 684 | 不動産賃貸料 | 558 | その他利息・配当金 | 71 | 計 | 10,772 | <p>※6. 利息及び配当金収入の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>預貯金利息</td><td>967</td></tr> <tr><td>コールローン利息</td><td>1</td></tr> <tr><td>買入金銭債権利息</td><td>1</td></tr> <tr><td>有価証券利息・配当金</td><td>10,100</td></tr> <tr><td>貸付金利息</td><td>602</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>518</td></tr> <tr><td>その他利息・配当金</td><td>110</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,303</td></tr> </table> | 預貯金利息 | 967 | コールローン利息 | 1 | 買入金銭債権利息 | 1 | 有価証券利息・配当金 | 10,100 | 貸付金利息 | 602 | 不動産賃貸料 | 518 | その他利息・配当金 | 110 | 計 | 12,303 | <p>※6. 利息及び配当金収入の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>預貯金利息</td><td>530</td></tr> <tr><td>コールローン利息</td><td>0</td></tr> <tr><td>買入金銭債権利息</td><td>2</td></tr> <tr><td>有価証券利息・配当金</td><td>19,131</td></tr> <tr><td>貸付金利息</td><td>1,324</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>1,064</td></tr> <tr><td>その他利息・配当金</td><td>167</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,221</td></tr> </table> | 預貯金利息 | 530 | コールローン利息 | 0 | 買入金銭債権利息 | 2 | 有価証券利息・配当金 | 19,131 | 貸付金利息 | 1,324 | 不動産賃貸料 | 1,064 | その他利息・配当金 | 167 | 計 | 22,221 |
| 預貯金利息 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールローン利息 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買入金銭債権利息 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券利息・配当金 | 9,434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸付金利息 | 684 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸料 | 558 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他利息・配当金 | 71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,772 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預貯金利息 | 967 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールローン利息 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買入金銭債権利息 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券利息・配当金 | 10,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸付金利息 | 602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸料 | 518 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他利息・配当金 | 110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,303 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預貯金利息 | 530 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールローン利息 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買入金銭債権利息 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券利息・配当金 | 19,131 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸付金利息 | 1,324 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸料 | 1,064 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他利息・配当金 | 167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 22,221 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7. 時価ヘッジによるヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。なお、上記相殺前のヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損失の総額は1,454百万円、ヘッジ手段である為替予約取引による利益の総額は1,264百万円であります。</p> | <p>7. 時価ヘッジによるヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。なお、上記相殺前のヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による利益の総額は1,254百万円、ヘッジ手段である為替予約取引による損失の総額は1,239百万円であります。</p> | <p>7. 時価ヘッジによるヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。なお、上記相殺前のヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損失の総額は1,881百万円、ヘッジ手段である為替予約取引による利益の総額は2,064百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※8. 特別損失の主なものは、役員退職慰労引当金繰入額のうち過年度相当額を一時の費用として処理したもの2,079百万円及び減損損失1,712百万円であります。</p> | <p>—————</p> | <p>※8. 特別損失の主なものは、役員退職慰労引当金繰入額のうち過年度相当額を一時の費用として処理したもの2,079百万円及び減損損失2,065百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※9. 減損損失に関する事項</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、個別の物件毎に1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産のうち、時価が著しく下落しているものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> | <p>—————</p> | <p>※9. 減損損失に関する事項</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、個別の物件毎に1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産のうち、時価が著しく下落しているものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|-------|------|-------|------|----|----|---|------|--------|--------|-----|-----|-------|------|--------|----|----|---|----|---|--|--|-----|-----|-------|--|--|----|----|----|------|--|--|----|----|---|------|--------|--------|-----|-----|-------|------|--------|----|----|---|----|------|--------|----|-----|---|-----|---|--|--|-------|-----|-------|
| <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="154 373 572 639"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県駿東郡</td> <td>土地及び建物</td> <td>856</td> <td>817</td> <td>1,674</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県下田市</td> <td>土地</td> <td>38</td> <td>-</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>895</td> <td>817</td> <td>1,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額の算定については、正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 | | | 土地 | 建物 | 計 | 遊休資産 | 静岡県駿東郡 | 土地及び建物 | 856 | 817 | 1,674 | 遊休資産 | 静岡県下田市 | 土地 | 38 | - | 38 | 計 | | | 895 | 817 | 1,712 | | <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1016 336 1436 670"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県駿東郡</td> <td>土地及び建物</td> <td>856</td> <td>817</td> <td>1,674</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県下田市</td> <td>土地</td> <td>38</td> <td>-</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>徳島県徳島市</td> <td>土地</td> <td>352</td> <td>-</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1,247</td> <td>817</td> <td>2,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額の算定については、正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 | | | 土地 | 建物 | 計 | 遊休資産 | 静岡県駿東郡 | 土地及び建物 | 856 | 817 | 1,674 | 遊休資産 | 静岡県下田市 | 土地 | 38 | - | 38 | 遊休資産 | 徳島県徳島市 | 土地 | 352 | - | 352 | 計 | | | 1,247 | 817 | 2,065 |
| 用途 | | | | 場所 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 建物 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 静岡県駿東郡 | 土地及び建物 | 856 | 817 | 1,674 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 静岡県下田市 | 土地 | 38 | - | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 895 | 817 | 1,712 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 土地 | 建物 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 静岡県駿東郡 | 土地及び建物 | 856 | 817 | 1,674 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 静岡県下田市 | 土地 | 38 | - | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 徳島県徳島市 | 土地 | 352 | - | 352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 1,247 | 817 | 2,065 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加株式数 (千株) | 当中間会計期間減少株式数 (千株) | 当中間会計期間末株式数 (千株) |
|-------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 400,055 | — | — | 400,055 |
| 合計 | 400,055 | — | — | 400,055 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,117 | 27 | 3 | 20,141 |
| 合計 | 20,117 | 27 | 3 | 20,141 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成18年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,229百万円 | 8円50銭 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円) | 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円) | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円) |
| 現金及び預貯金 37,188 | 現金及び預貯金 23,702 | 現金及び預貯金 26,574 |
| コールローン 17,400 | コールローン 83,700 | コールローン 57,200 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,664$ | 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 165$ | 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 445$ |
| 現金及び現金同等物 <u>52,924</u> | 現金及び現金同等物 <u>107,237</u> | 現金及び現金同等物 <u>83,329</u> |
| 2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。 | 2. 同左 | 2. 同左 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|------------|--------------|--------------|----|-----------|-----------|----------|----------|-----|------|-----|------|----|------|--------------|------|--------|------|---------------|------|----------|------|------|------|------------------------------|--|--|---------|------------|------------|---------|----|----------|----------|----------|----------|-----|------|-----|------|----|------|--------------|------|--------|------|---------------|------|----------|------|------|------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 482 568 642"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>百万円 26</td> <td>百万円 25</td> <td>百万円 -</td> <td>百万円 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が不動産及び動産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table data-bbox="183 1017 544 1196"> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が不動産及び動産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="183 1579 544 1758"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 中間会計期間末残高相当額 | 動産 | 百万円 26 | 百万円 25 | 百万円 - | 百万円 0 | 1年内 | 0百万円 | 1年超 | -百万円 | 合計 | 0百万円 | リース資産減損勘定の残高 | -百万円 | 支払リース料 | 5百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | -百万円 | 減価償却費相当額 | 5百万円 | 減損損失 | -百万円 | <p>重要性に乏しいため記載を省略しております。</p> | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1018 482 1426 642"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>百万円 -</td> <td>百万円 -</td> <td>百万円 -</td> <td>百万円 -</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1042 1017 1402 1196"> <tr> <td>1年内</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1042 1579 1402 1758"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 | 動産 | 百万円 - | 百万円 - | 百万円 - | 百万円 - | 1年内 | -百万円 | 1年超 | -百万円 | 合計 | -百万円 | リース資産減損勘定の残高 | -百万円 | 支払リース料 | 6百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | -百万円 | 減価償却費相当額 | 6百万円 | 減損損失 | -百万円 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 中間会計期間末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 百万円 26 | 百万円 25 | 百万円 - | 百万円 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 百万円 - | 百万円 - | 百万円 - | 百万円 - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）、当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）及び前事業年度末（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）、当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）及び前事業年度末（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | | 前事業年度末 (平成18年3月31日現在) | | |
|------|----------------------------|-------------------------|-------------|----------------------------|-------------------------|-------------|--------------------------|-----------------------|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 中間貸借対 照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 中間貸借対 照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 公社債 | 348,821 | 350,755 | 1,933 | 311,956 | 309,456 | △2,500 | 324,751 | 320,118 | △4,632 |
| 株式 | 183,828 | 434,330 | 250,502 | 194,418 | 482,822 | 288,403 | 190,754 | 509,382 | 318,628 |
| 外国証券 | 210,626 | 213,118 | 2,492 | 215,294 | 221,524 | 6,230 | 210,010 | 212,473 | 2,462 |
| その他 | 5,533 | 5,941 | 407 | 10,016 | 10,552 | 536 | 9,262 | 10,607 | 1,344 |
| 合計 | 748,809 | 1,004,145 | 255,335 | 731,685 | 1,024,356 | 292,671 | 734,778 | 1,052,581 | 317,803 |

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) | 前事業年度末 (平成18年3月31日現在) |
|--|--|---|
| 中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金を「その他」に含めております。 | その他有価証券で時価のあるものについて、143百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。 | 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金を「その他」に含めておりません。 |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) | 前事業年度末 (平成18年3月31日現在) |
|--|--|--|
| (1) 満期保有目的の債券 公社債 578百万円 | (1) 満期保有目的の債券 公社債 343百万円 | (1) 満期保有目的の債券 公社債 457百万円 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 株式 162百万円 外国証券 3,071百万円 | (2) 子会社株式及び関連会社株式 株式 242百万円 外国証券 3,071百万円 | (2) 子会社株式及び関連会社株式 株式 162百万円 外国証券 3,071百万円 |
| (3) その他有価証券 公社債 4百万円 株式 6,087百万円 外国証券 7,877百万円 その他 54百万円 | (3) その他有価証券 公社債 4百万円 株式 5,798百万円 外国証券 7,889百万円 その他 51百万円 | (3) その他有価証券 公社債 4百万円 株式 6,038百万円 外国証券 7,887百万円 その他 51百万円 |
| (注) 中間貸借対照表において買入金 銭債権として処理されている貸 付債権信託受益権を「その他」 に含めております。 | (注) 同左 | (注) 貸借対照表において買入金銭債 権として処理されている貸付債 権信託受益権を「その他」に含 めております。 |

(金銭の信託関係)

金銭の信託

1. 満期保有目的の金銭の信託

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）、当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）及び前事業年度末（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）、当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）及び前事業年度末（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | | 前事業年度末 (平成18年3月31日現在) | | |
|--------|------------|----------------------------|-------------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|--------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 通貨 | 為替予約取引 | | | | | | | | | |
| | 売建 | 3,562 | 3,945 | △383 | 3,663 | 3,762 | △99 | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | 831 | 838 | 6 | — | — | — |
| 債券 | 先物取引 | | | | | | | | | |
| | 売建 | 2,545 | 2,488 | 56 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 天候デリバティブ取引 | | | | | | | | | |
| | 売建 | 34 (7) | 5 | 1 | 17 (3) | 3 | 0 | 22 (4) | 4 | 0 |
| | 買建 | 33 (5) | 5 | △0 | 17 (3) | 3 | 0 | 22 (4) | 4 | — |
| 合計 | | — | — | △325 | — | — | △92 | — | — | 0 |

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) | 前事業年度末 (平成18年3月31日現在) |
|--|----------------------------|--------------------------|
| 1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。 | 1. 同左 | 1. 同左 |
| 2. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。 | 2. 同左 | 2. 同左 |

(参考) 上記以外で時価ヘッジを適用しているものは以下のとおりであります。

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | | 前事業年度末 (平成18年3月31日現在) | | |
|--------|--------|----------------------------|-------------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|--------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 通貨 | 為替予約取引 | | | | | | | | | |
| | 売建 | 64,770 | 66,542 | △1,771 | 41,847 | 44,058 | △2,211 | 69,093 | 70,064 | △971 |
| 合計 | | — | — | △1,771 | — | — | △2,211 | — | — | △971 |

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

重要性に乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 | | 当中間会計期間 | | 前事業年度 | |
|------------|---------|------------|---------|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 843.00円 | 1株当たり純資産額 | 916.23円 | 1株当たり純資産額 | 955.06円 |
| 1株当たり中間純利益 | 12.23円 | 1株当たり中間純利益 | 11.88円 | 1株当たり当期純利益 | 19.28円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|---------------------------|--|--|--------------------------------------|
| 中間(当期)純利益(百万円) | 4,658 | 4,517 | 7,333 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) | 4,658 | 4,517 | 7,333 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 380,680 | 379,929 | 380,316 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間末 平成17年9月30日 | 当中間会計期間末 平成18年9月30日 | 前事業年度末 平成18年3月31日 |
|---|------------------------|------------------------|----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | — | 348,091 | — |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | — | — | — |
| 普通株主に係る中間期末の純資産額 (百万円) | — | 348,091 | — |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 (千株) | — | 379,914 | — |

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

ニッセイ同和損害保険株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 吉益 裕二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大竹 新 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッセイ同和損害保険株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイ同和損害保険株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 引当金の計上基準(3)退職給付引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更している。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

ニッセイ同和損害保険株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 吉益 裕二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッセイ同和損害保険株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイ同和損害保険株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。